

平成 2 4 年 5 月 8 日

文部科学大臣 殿

大学の設置者の所在地	〒 606-8501 京都市左京区吉田本町	
大学の設置者の名称	国立大学法人京都大学	
(職名) フリガナ 代表者氏名	(総長) マツモト ヒロシ 松 本 紘 (記名押印又は署名)	
大学名 及び機関番号	京都大学	1 4 3 0 1

平成 2 4 年度研究拠点形成費等補助金 (グローバルCOEプログラム) 交付申請書

研究拠点形成費等補助金交付要綱第 5 条の規定により、次のとおり研究拠点形成費等補助金 (グローバルCOEプログラム) の交付を申請します。

拠点のプログラム名称 親密圏と公共圏の再編成を めざすアジア拠点	拠点大学名 京都大学	拠点リーダー名 落合 恵美子
--	---------------	-------------------

専攻等名 (申請大学) 文学研究科 (行動文化学専攻) ・教育学研究科 (教育科学専攻) ・人間・環境学研究科 (共生人間学専攻) ・法学研究科 (法政理論専攻) ・経済学研究科 (経済学専攻) ・農学研究科 (生物資源経済学専攻) ・人文科学研究所・地域研究統合情報センター

事業推進担当者 計 21名 (拠点全体 21名)

フリガナ 氏名 (年齢)	所属部局・職名	現在の 専門・学位	役割分担 (本年度の教育研究実施計画における分担事項) 等
(申請大学) (拠点リーダー) オカエアイエミ子 (54)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・教授	家族社会学 東大・社修	拠点リーダー、政策研究班、学際教育プログラム (家族社会学)
イノテラヒコ (60)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・教授	文化社会学・ジェンダー論 京大・文修	成果公開部門総括、政策研究班、学際教育プログラム (ジェンダー論、メディア論)
マツダ素二 (56)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・教授	地域社会学、社会人類学 京大・文博	教育実践部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム (地域社会学・人類学)
タナカノリ行 (50)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・准教授	社会学史 京大・文修	理論研究班、学際教育プログラム (理論社会学)
トミヤケシゲ樹 (62)	人文科学研究所 (文化生成部門) ・教授	知識社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム (知識社会学)
タケノコタツ子 (54)	人文科学研究所 (文化連関部門) ・教授	社会人類学 ワシントン大・Ph.D	フィールド調査班、学際教育プログラム (移民研究)
オシカワフミ子 (61)	地域研究統合情報センター (情報資源研究部門) ・教授	南アジア地域研究 お茶の水大・文修	研究推進部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム (アジア社会論)
タカハシヨシ典 (61)	人間・環境学研究科 (共生人間学専攻) ・教授	感情の社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム (感情社会学)
ヨシタ純 (52)	高等教育研究開発推進センター (全学共通教育カリキュラム企画開発部門) ・教授	社会学・社会情報学 京大・文博	数量調査班、学際教育プログラム (社会情報学)
フジタキヨ子 (56)	教育学研究科 (教育科学専攻) ・教授	教育社会学 京大・教修	歴史研究班、学際教育プログラム (歴史社会学・ジェンダー論)

岩井 八郎 (56)	教育学研究科 (教育科学専攻) ・教授	教育社会学 大阪大・学修	数量調査班、学際教育プログラム (計量社会学)
小山 静子 (58)	人間・環境学研究科 (共生人間学専攻) ・教授	日本教育史 京大・教博	歴史研究班、学際教育プログラム (歴史社会学・ジェンダー論)
新川 敏光 (55)	法学研究科 (法政理論専攻) ・教授	福祉国家論・労働政治 トロント大学・Ph.D	政策研究班、学際教育プログラム (社会政策)
秋津 元輝 (52)	農学研究科 (生物資源経済学専攻) ・准教授	農業経済学 京大・農博	政策研究班、学際教育プログラム (農村社会論)
若林 直樹 (48)	経営管理研究部 (経営管理専攻) ・教授	経営組織論 京大・経博	数量研究班、学際教育プログラム (経営組織論)
杉浦 和子 (55)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・教授	人口地理学 京大・文博	数量調査班、学際教育プログラム (人口学)
田窪 行則 (61)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・教授	言語学 京大・文博	フィールド調査班、学際教育プログラム (韓国語)
木津 祐子 (51)	文学研究科 (文献文化学専攻) ・准教授	中国語学 京大・文博	歴史研究班、学際教育プログラム (中国語)
久本 憲夫 (56)	経済学研究科 (経済学専攻) ・教授	労働経済学 京大・経博	政策研究班、学際教育プログラム (労働経済論)
横山 美夏 (49)	法学研究科 (法政理論専攻) ・教授	民法 早稲田大・法修	理論研究班、学際教育プログラム (民法)
太郎丸 博 (43)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・准教授	社会階層論・数理社会学 大阪大・人間科学修士	数量調査班、学際教育プログラム (数理社会学)
(その他の大学) なし			
フリガナ 事務担当者	所属部局・職名	連絡先 (電話番号、FAX番号、e-mailアドレス等)	
ヨシモト コウジ 吉元 幸司	研究国際部研究推進課 研究助成掛・掛長	(電話) 075-753-2083 ・ (FAX) 075-753-2042 kenkyusuishin850@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp	

補助金額						
補助対象経費の金額 (合計)		補助金交付額		自己収入等その他の金額		
① + ② (千円)		① (千円)		② (千円)		
137,936		137,936		0		
拠点全体の補助金交付額 (合計)						
① + C						
137,936						
経費区分	金額 (千円)	積算内訳 (千円)				
		内容	うち補助金交付額	うち自己負担額		
補助対象経費	物品費	設備備品費	300	300	0	
		消耗品費	4,236	4,236		
	人件費・謝金	人件費	60,000	60,000	0	
		謝金	6,960	6,960		
	旅費	32,670	旅費	32,670	0	
	その他	33,770	外注費	22,650	22,650	0
			印刷製本費	200	200	
			会議費	2,660	2,660	
			通信運搬費	100	100	
			その他 (諸経費)	8,160	8,160	
その他 (諸経費)のうち委託費	A					
※連携機関名 ()	0					
その他						
	0					
委託費の合計	0	委託費が補助対象経費に占める割合 (0) %				
合計	① + ② 137,936	計	① 137,936	② 0		
※拠点全体の直接経費に占める拠点大学で使用する補助金交付額の割合				B / (A + B + C) × 100%		
				100 (%)		
※拠点大学に交付される補助金交付額		※連携機関への委託費		※拠点大学で使用する補助金交付額		
① = A + B (千円)		A (千円)		B (千円)		
137,936		0		137,936		
※他の大学に交付される補助金交付額の総額		(内訳)				
C (千円)						
0						

※拠点形成の目的・必要性	
<p>（事業全体）</p> <p>本拠点形成の目的は、現代世界の全体的社会変化を「親密圏と公共圏の再編成」ととらえ、(1)社会学を中心とする関連社会科学の総合によって分析・解明する新しい学問分野を開拓する、(2)実践的政策的提言を行う、(3)この新分野の開拓者たりうる人材を養成するという3点にある。とりわけアジア地域に共通する諸問題に焦点を当てるため、アジアを中心に欧米地域も含めた海外の大学および研究機関を海外パートナー拠点として、教育・研究両面で協力するネットワーク構築を行う。このネットワークを基盤として、EUにおける大規模な教育交流プログラムであるERASMUSのアジアにおける実験「アジア版エラスムス・パイロット計画」を実施する。また男女研究者の研究と生活の両立支援、行政機関・NGO・メディアとの協働によるキャリアパスの多様化など、若手研究者の研究生活の改善と将来設計の支援も本拠点の目的である。</p> <p>（本年度）</p> <p>最終年度にあたり教育研究の締めくくりにあつさわしい事業を展開する。</p> <p>第一に、パートナー拠点の研究者が多数参加する国際会議を開催し、国際連携により実施してきた共同研究の成果を共有し総合する機会を設ける。11月の次世代グローバルワークショップに時期をあわせてコンソーシアム(後述)共催で開催する予定である。</p> <p>第二に、GCOEの研究成果を公開し、日本や世界の研究者と共有するために、国内および国際学会でセッションを組んで発表する。6月の比較家族史学会、8月の北米社会学会、国際社会学会、11月の日本社会学会を予定している。</p> <p>第三に、GCOEの研究成果を国内外の学界や市民社会に還元し共有するために、英語および日本語での成果出版を行う。中国語、韓国語などの出版も計画している。</p> <p>第四に、これまでに確立したグローバル教育プログラムを京都大学の通常のカリキュラムに位置づけて永続的に実施できる体制をつくる。すでに実績のある国立台湾大学、ソウル大学、南京大学との共同教育プログラムを本年度から京都大学文学部文学研究科の科目として単位認定を開始する。またハイデルベルク大学等とジョイントディグリーに向けた協議と大学院生の交換・共同指導を開始する。これはGCOEの最終目標としている国際連携大学院プログラムの設置にあたる。</p> <p>第五に、海外パートナー拠点との国際ネットワークの永続化を視野に入れて、昨年11月に結成したResearch Consortium for the Intimate and Public(コンソーシアム)の活動を開始する。</p> <p>第六に、文学研究科内に「アジア親密圏／公共圏教育研究センター」を開設し、学内の部局間連携とコンソーシアムの事務局としての活動を開始する。本センターもまた、GCOEの最終目標として予定してきたものである。</p>	

※本年度の教育研究拠点形成実施計画	
-------------------	--

I 運営体制:①文学研究科内に「アジア親密圏／公共圏教育研究センター」を開設する、②充実した海外パートナー拠点との研究教育体制の永続化にむけたResearch Consortium for the Intimate and Publicの活動開始。

II 人材育成:①「親密圏と公共圏の再編成」に関する学際教育プログラムの実施(エラスムス教員等による英語講義提供を含む)、②「アジア版エラスムス・パイロット計画」による学生・教員の派遣・招聘・共同指導・論文指導・単位認定、③第5回次世代グローバルワークショップおよびコンソーシアム共催の国際会議の開催、④ハイデルベルク大学等とジョイントディグリーに向けた協議と大学院生の交換・共同指導の開始、⑤国立台湾大学・ソウル大学との学生研究交流プログラム(東アジアジュニアワークショップ)および現地調査の実施と単位認定、⑥ソウル大学言語教育研究所・国際研究大学院における研修および調査の実施と単位認定、⑦南京大学社会学院における研修および調査の実施と単位認定、⑧外国語・日本語学習補助制度(英語、中国語、韓国語、日本語)の継続、⑨英語による報告・討論のトレーニングの実施、⑩英語による論文執筆・出版補助とトレーニング、⑪次世代研究者に対する英文査読誌への投稿促進、⑫学会発表渡航支援の実施、⑬院生・若手研究者のコアプロジェクトへの参加と国際共同研究継続、⑭次世代研究出版プロジェクトの採択と実施、⑮京都新聞社の協力によるジャーナリズム講座の実施(取材・執筆の実践的トレーニングに重点)、⑯村落調査データベースの完成と教材利用、⑰オープンコースウェアの作成と利用、⑱海外パートナー拠点との遠隔授業の実施、⑲リサーチ・ライフバランスの実践、⑳NGOや行政機関とのインターンシップ。

III 研究活動:(参加する若手研究者に対して人材育成としての効果ももつので上記と一部重複する) ①英文リーディングス『アジアの家族と親密圏』の編集(比較家族史学会にて研究成果報告の実施)、②アジア家族比較数量調査の実施・分析と報告(カタール、マレーシア、インド、タイ、ベトナム調査)、③コアプロジェクトの実施と成果論文執筆(メディア、歴史、モダニティ論、アジア比較家族法、コミュニティ、言語、セクシュアリティ、アジア福祉レジーム、アジアケアレジーム、アジアの非正規労働、移動と福祉再編、ヴィジュアルイメージ、公共圏をテーマとした国際共同研究プロジェクトの実施、海外パートナー拠点研究者と若手研究者の参加を促進)、④次世代研究出版プロジェクトによる若手研究者の研究と成果公開の促進、⑤国際会議を開催して国際連携により実施してきた共同研究の成果を共有し総合、⑥村落調査データベースの完成と分析。

IV 成果公開: ①成果出版シリーズ『変容する親密圏／公共圏』の編集・刊行、②英文リーディングス『アジアの家族と親密圏』の編集、③研究成果の中国語・韓国語などでの発表、④比較家族史学会シンポジウム「アジアの家族と親密性—アジア家族研究の共通基盤形成」を京都大学にて開催し、リーディングスの成果を公開、⑤北米社会学会、国際社会学会、日本社会学会などテーマセッションにおける成果共同報告、⑥コンソーシアム共催による国際会議の開催とGCOEの研究成果の共有、⑦英文ジャーナルの継続と特集号の企画、⑧次世代研究プロジェクトの成果であるワーキングペーパーシリーズの発行、⑨オープンコースウェア製作と公開、⑩研究成果の英文査読誌への掲載。

(注) ※は拠点大学のみが記入。